

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ① グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
あわじ環境未来島特区 (兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市)	4.4	4.5 進捗度 ・エネルギー(電力)自給率 99% ・二酸化炭素排出量 107% ・次世代自動車登録台数 64% ・新規就農者数 110% ・再生利用が可能な荒廃農地面積 101% ・一戸当たり農業生産額 《代替指標による評価》 140% 等	4 規制の特例等 ・太陽光発電施設の系統 関係に係る迅速な手続の明文化 等 地域独自の取組 ・蓄電システム導入補助 ・定住促進事業等	4.6	<p>・エネルギー自給率の向上、二酸化炭素排出量削減ともに着実に成果をあげている。次世代自動車と水素エネルギー関連施設は公的機関が先導して導入、整備を推進する必要がある。定住人口を呼び込むためには住居と再生可能エネルギーとの連携を推進するという方法もあるかもしれない。新規就農者や農業所得の増加については現在の取組を続けていけばよいと考えるが、竹林等対策を視野に入れた粗放的な農地利用・土地利用も検討してはどうか。</p> <p>・エネルギー(電力)自給率、新たに目標値を見直したCO2排出量という重要な指標についてはほぼ目標を達成しているのを始め、多くの指標で目標が達成されており、順調に進捗している。各指標に関連する多岐にわたる取組が行われ、取組相互の連携も図られているなど、著しく優れていると評価できる。エネルギー及び農と暮らしが持続する地域づくりが地域活性化を牽引する先進事例として、ますます期待される。</p> <p>・概ね、順調に取り組んでいる。「次世代自動車登録台数」は、目標を下回る結果となっており、要因の分析と対策が必要である。太陽光発電所については、継続して発電量は増加しており、評価できる。農業関連は、代替指数である島内農協の野菜販売高は、継続的な取組の指標としては限界がある。既存農家の経営発展支援や経営継承対策が望まれる。様々な取組が行われているが、必ずしも規制の特例措置や財政・税制・金融支援による効果とは考えられないと思われる。</p> <p>・エネルギーと食料の自給自足を目指し、政府の日本再興戦略や県の燃料電池普及促進ビジョンなどの将来構想と軌を一にして、次世代自動車や水素エネルギーに関する新たな評価指標とバックキャストによる、より挑戦的な目標設定を掲げて、脱炭素の先導的な地域づくりの高みをめざす取組が評価される。環境、経済、社会を有機的に結びつける取組が好循環を生み出している。</p>